

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年7月13日

【四半期会計期間】 第52期第1四半期
(自平成24年3月1日至平成24年5月31日)

【会社名】 株式会社イズミ

【英訳名】 IZUMI CO.,LTD

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山西 泰明

【本店の所在の場所】 広島県広島市南区京橋町2番22号

【電話番号】 広島(082)264-3211(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務経理部長 川西 正身

【最寄りの連絡場所】 広島県広島市南区京橋町2番22号

【電話番号】 広島(082)264-3211(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務経理部長 川西 正身

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第1四半期 連結累計期間	第52期 第1四半期 連結累計期間	第51期
会計期間	自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日	自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日	自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日
営業収益 (百万円)	123,822	128,078	515,875
経常利益 (百万円)	5,688	6,125	23,539
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,918	3,718	11,062
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,382	3,534	13,928
純資産額 (百万円)	133,595	125,841	125,389
総資産額 (百万円)	371,065	379,809	370,377
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	20.14	46.15	123.74
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	32.6	29.7	30.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,783	2,530	25,561
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,621	13,757	9,682
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,093	11,352	21,934
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	10,384	6,385	6,260

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 営業収益(売上高及び営業収入)には、消費税等は含まれていません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

4 第51期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定に当たり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しています。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

また、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成24年5月24日開催の取締役会において、当社の連結子会社である有限会社ジョイ・ステップを吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結しました。なお、会社法第796条第3項に定める簡易合併及び同法第784条第1項に定める略式合併の規定により、当社及び有限会社ジョイ・ステップは株主総会の承認を得ることなく実施します。

(1) 合併の目的

吸収合併の対象となる連結子会社 有限会社ジョイ・ステップは、イズミグループの中核事業である小売事業を担ってまいりましたが、この度、グループ経営の一段の効率化を図るため、同社を吸収合併することといたしました。

(2) 合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、有限会社ジョイ・ステップは解散します。

(3) 合併の効力発生日

平成24年9月1日

(4) 合併に係る割当の内容

有限会社ジョイ・ステップは、当社の100%子会社であるため、本合併における株式の割当その他対価の交付はありません。

(5) 吸収合併消滅会社の資産・負債の状況

有限会社ジョイ・ステップは平成24年2月29日現在の貸借対照表、その他同日の計算を基礎とし、これに合併の効力の生ずる日の前日までの増減を加除した一切の資産、負債及び権利義務を合併の効力の生ずる日において株式会社イズミに引き継ぎます。

資産	金額(百万円)	負債	金額(百万円)
流動資産	55	流動負債	1,623
固定資産	1,754	固定負債	58
資産合計	1,809	負債合計	1,681

(6) 吸収合併存続会社となる会社の概要

資本金 19,613百万円

事業内容 ショッピングセンター、ゼネラル・マーチャンダイジング・ストア（GMS）、
スーパーマーケット等の業態による衣料品、住居関連品、食料品等の販売。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間（平成24年3月1日～5月31日、以下、当四半期。）のわが国経済は、東日本大震災後の復興需要が内需を下支えし、所得や雇用の情勢は堅調に推移しました。しかしながら、欧州債務問題の再燃や金融市場の混乱、電力供給制限や消費税増税への懸念などから先行きへの不安が高まってまいりました。

当社グループにおいては、創業50周年の節目を迎えた前年度に続き、当年度を更なる飛躍を遂げる新たなスタートの年と位置づけており、お客様満足の向上と一段の企業成長、企業体質の強化を目指して、経営・業務の革新にスピードをもって取り組みました。特に、お客様の視点でご提供する商品の価格・品質を見直して需要の変化に対応するとともに、人材の活性化によるお客様向けサービスの向上に努めました。また、店舗面では、小商圏型業態の積極出店に向けた準備を重ねてまいりました。

これらの結果、営業成績は以下のとおりとなりました。

	前四半期 (H23年3月～H23年5月)	当四半期 (H24年3月～H24年5月)	増減（金額）	増減（率）
営業収益	123,822百万円	128,078百万円	4,256百万円	3.4%
営業利益	5,885百万円	6,349百万円	464百万円	7.9%
経常利益	5,688百万円	6,125百万円	437百万円	7.7%
四半期純利益	1,918百万円	3,718百万円	1,800百万円	93.8%

主な増減要因

営業収益及び売上総利益

営業収益のうち、売上高は前年同期比3,987百万円（3.4%）増加し、121,961百万円となりました。この増加は、主に前年第3四半期に新設した「ゆめタウン徳島」によるものです。

営業収入は、テナント数増加に伴う共同管理費収入の増加等により、前年同期比268百万円（4.6%）増加し、6,117百万円となりました。

売上総利益は、25,861百万円（前年同期比275百万円増）となりました。売上高対比では21.2%となり前四半期に比べて0.5ポイント低下しました。この低下は主に、相対的に売上総利益率が低いテナント部門において、前年第3四半期の「ゆめタウン徳島」の新設や既存店舗での堅調な販売実績によって、全社売上高に占める構成比が高まったことによるものです。

販売費及び一般管理費並びに営業利益

販売費及び一般管理費は、人的生産性の改善による人件費の抑制や広告宣伝費等諸経費の節減に努めたこと等により、25,629百万円と前年同期比79百万円の増加に留まりました。売上高対比で21.0%となり前四半期に比べて0.6ポイント低下しました。

これらの結果、営業利益は前年同期比464百万円（7.9%）増加の6,349百万円となりました。売上高対比は5.2%と前四半期に比べて0.2ポイント改善しています。

営業外損益及び経常利益

営業外収益は受取利息等の減少により前年同期比54百万円減少の309百万円となった一方、営業外費用は支払利息の減少等により前年同期比27百万円減少の533百万円となりました。

これらの結果、経常利益は前年同期比437百万円（7.7%）増加の6,125百万円となりました。売上高対比は5.0%と前四半期に比べて0.2ポイント改善しています。

特別損益、法人税等、少数株主利益及び四半期純利益

特別利益は26百万円となりました（前年同期比2,514百万円減少）。なお、前四半期は自己株式消却に伴う有価証券売却益2,518百万円等を計上しています。一方、特別損失は固定資産除却損等を83百万円を計上しました（前年同期比1,922百万円減少）。なお、前四半期は資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額1,844百万円等を計上しています。

法人税等は、繰延税金資産の減少等により2,212百万円となりました（前年同期比577百万円増加）。

少数株主利益は137百万円となりました（前年同期比2,532百万円減少）。なお、前四半期は自己株式消却に伴い、有価証券売却益と同額の2,518百万円等を計上しています。

これらの結果、四半期純利益は前年同期比1,800百万円（93.8%）増加の3,718百万円となりました。売上高対比は3.0%と前四半期に比べて1.4ポイント改善しています。

その他

当四半期において、前期末時点で保有していた自己株式14,387千株を消却しました。この結果、発行済株式総数は80,886千株となりました（前期末対比15.1%減少）。

また、当四半期において新たに自己株式を1,224千株取得しました（消却後の発行済株式総数の1.5%に相当）。これらの効果も加わり、当四半期の1株当たり四半期純利益は46.15円（前年同期比26.01円増）となりました。

各セグメントの業績

営業収益

	前四半期 (H23年3月～H23年5月)	当四半期 (H24年3月～H24年5月)	増減(金額)	増減(率)
小売事業	122,178百万円	126,832百万円	4,653百万円	3.8%
小売周辺事業	8,077百万円	7,754百万円	322百万円	4.0%
その他	1,190百万円	1,233百万円	42百万円	3.6%
調整額	7,623百万円	7,741百万円	117百万円	-%
合計	123,822百万円	128,078百万円	4,256百万円	3.4%

営業利益

	前四半期 (H23年3月～H23年5月)	当四半期 (H24年3月～H24年5月)	増減(金額)	増減(率)
小売事業	4,856百万円	5,428百万円	572百万円	11.8%
小売周辺事業	758百万円	683百万円	74百万円	9.8%
その他	239百万円	201百万円	38百万円	16.1%
調整額	31百万円	35百万円	4百万円	14.3%
合計	5,885百万円	6,349百万円	464百万円	7.9%

小売事業

当社グループの中核事業である小売事業では、引き続き「いいものを安く」をスローガンに掲げ、商品構成の見直しや原価低減、店舗運営コストの引き下げに取り組みました。特に、今後推し進めてゆく小商圏型店舗の展開を視野に入れ、食品にドラッグを併設した売場展開による集客力の増加や人員の多能化によるローコスト化を目指した取り組みを行いました。また、衣料品部門では、中小型店舗における収益性の向上を図るべく、低価格化と同時に対象年齢の若返りやアイテム数等の見直しを行いました。

さらに直営各部門においては、前期に引き続き新規事業の開発を進め、駄菓子やペット等のショッパ展開により店舗競争力の改善に努めました。一方、テナント部門においては、テナント構成を積極的に見直し、競争力の高い有力テナントの導入により店舗全体の集客力の向上を図りました。

これらの取り組みに対して、販売動向は、3～4月においては前四半期における震災特需の反動減を吸収し堅調に推移しましたが、5月においては夏物商材への需要が盛り上がり欠け伸び悩みました(当社の3月～5月の既存店売上高は前年同期比0.8%減となりました。)。しかしながら、前年第3四半期に新設した「ゆめタウン徳島」の寄与により、売上高は増収を確保しました。

コスト面では、前期より店舗における後方在庫削減や作業方法の見直しを行うことで生産性や商品鮮度・値下ロスを改善させてまいりましたが、その成果の定着と全店的な水平展開を図るとともに、一段の改善効果を目指した次段階の取り組みを試みました。さらに、販促コスト等諸経費につきましても、費用対効果を見定め、節減に努めました。

これらの結果、当事業の営業収益は126,832百万円(前年同期比3.8%増)、営業利益は5,428百万円(前年同期比11.8%増)となりました。

小売周辺事業

小売周辺事業では、貸金業法改正の影響によるキャッシング収入の減少が継続する中、前年に引き続きショッピング時のクレジット利用拡大や電子マネー「ゆめか」の利用拡大による手数料収入の増大に努めました。しかしながら、当事業の一部において他セグメントとのグループ間取引の条件見直しを進めた結果、当事業の営業収益は7,754百万円（前年同期比 4.0%減）、営業利益は683百万円（前年同期比 9.8%減）と減収減益となりました。

その他

卸売業務では、衣料品需要が伸び悩む中、積極的な価格対応により増収を確保しつつも利益水準は低下しました。また、不動産賃貸業務では、安定した賃料収入を計上した一方で、既存設備の修繕費用を計上しました。

これらの結果、当事業の営業収益は1,233百万円（前年同期比 3.6%増）、営業利益は201百万円（前年同期比 16.1%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末（以下、当四半期末）における資産、負債及び純資産の残高、及び前期末対比の増減額と主な増減理由は以下のとおりです。

	前期末 (H24年2月29日)	当四半期末 (H24年5月31日)	増減
総資産	370,377百万円	379,809百万円	9,431百万円
負債	244,987百万円	253,967百万円	8,980百万円
うち有利子負債	158,106百万円	172,720百万円	14,614百万円
純資産	125,389百万円	125,841百万円	451百万円

総資産

- ・当四半期の設備投資額は10,255百万円であり、これは主に店舗新設予定土地及び本社移転予定土地の取得によるものです。その結果、有形固定資産は、減価償却実施後で6,988百万円増加しました。
- ・受取手形及び売掛金は、クレジット取扱高の増加により、1,959百万円増加しました。

負債

- ・未払法人税等は、当四半期中の納付により、4,037百万円減少しました。
- ・有利子負債は、設備資金及び自己株式取得資金に充当するため、14,614百万円増加しました。
- ・流動負債その他は、前年第3四半期に新設した「ゆめタウン徳島」に係る設備未払金の資金決済等により、3,610百万円減少しました。

純資産

- ・利益剰余金は、内部留保額が上積みされた一方で、保有自己株式の消却原資に充当したため、14,885百万円減少しました。
- ・自己株式は、当四半期中に1,224千株を取得した一方で、前期末時点で保有していた14,387千株を消却したことにより、15,541百万円減少しました。
- ・これらの結果、自己資本比率は29.7%となり、前期末の30.3%に比べて0.6ポイント低下しました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当四半期におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

	前四半期 (H23年3月～H23年5月)	当四半期 (H24年3月～H24年5月)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,783百万円	2,530百万円	1,252百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,621百万円	13,757百万円	11,136百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,093百万円	11,352百万円	14,445百万円

営業活動によるキャッシュ・フロー

- ・主な収入項目は、税金等調整前四半期純利益6,068百万円、減価償却費3,231百万円です。
- ・主な支出項目は、法人税等の支払額5,845百万円、たな卸資産の増加額1,301百万円です。
- ・営業活動によるキャッシュ・フローは、前四半期と比較すると1,252百万円減少しました。これは主に、法人税等の支払額及びたな卸資産の増加額が前四半期に比べて増加したこと、並びに仕入債務の増加額が前四半期に比べて減少したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

- ・主な支出項目は、有形固定資産の取得による支出13,224百万円です。これは主に、前年新設店舗に係る設備未払金の決済や今後の店舗新設予定土地及び本社移転予定土地の取得によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

- ・主な収入項目は、短期借入金の純増12,040百万円及び長期借入れによる収入7,500百万円です。これらの資金は、設備投資及び自己株式取得資金に充当しています。
- ・主な支出項目は、長期借入金の返済4,975百万円及び自己株式の取得2,092百万円です。

以上の結果、現金及び現金同等物の残高は、前期末対比124百万円増加し、6,385百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当四半期において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	195,243,000
計	195,243,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年7月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	80,886,320	80,886,320	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	80,886,320	80,886,320	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年5月31日 (注)	14,387	80,886	-	19,613	-	22,282

(注) 自己株式の消却による減少です。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成24年2月29日現在で記載しています。なお、会社法第178条の規定に基づき、平成24年5月31日付で自己株式14,387,100株を消却しており、これにより発行済株式総数も同株数減少しています。

【発行済株式】

平成24年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,387,100 (相互保有株式) 普通株式 9,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 80,813,200	808,132	-
単元未満株式	普通株式 63,620	-	-
発行済株式総数	95,273,420	-	-
総株主の議決権	-	808,132	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、株式会社サングリーン所有の相互保有株式2株及び当社所有の自己株式84株が含まれています。

【自己株式等】

平成24年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社イズミ	広島市南区京橋町2番2号	14,387,100	-	14,387,100	15.10
(相互保有株式) 株式会社サングリーン	広島県三次市十日市東四丁目1番30号	9,500	-	9,500	0.01
計	-	14,396,600	-	14,396,600	15.11

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年3月1日から平成24年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年3月1日から平成24年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,260	6,385
受取手形及び売掛金	20,323	22,282
商品及び製品	20,677	21,966
仕掛品	17	24
原材料及び貯蔵品	267	272
その他	14,324	13,498
貸倒引当金	830	818
流動資産合計	61,040	63,611
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	139,428	137,307
土地	121,051	128,049
その他(純額)	8,410	10,522
有形固定資産合計	268,891	275,880
無形固定資産	7,059	6,861
投資その他の資産		
その他	34,172	34,232
貸倒引当金	786	776
投資その他の資産合計	33,385	33,456
固定資産合計	309,336	316,197
資産合計	370,377	379,809
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,715	22,901
短期借入金	32,025	44,065
1年内返済予定の長期借入金	23,969	23,250
未払法人税等	6,179	2,142
賞与引当金	1,482	2,572
役員賞与引当金	62	0
ポイント引当金	1,584	1,659
商品券回収損失引当金	53	53
その他	15,851	12,240
流動負債合計	102,924	108,886
固定負債		
長期借入金	101,605	104,849
退職給付引当金	6,070	6,093
役員退職慰労引当金	962	1,155
利息返還損失引当金	482	456
資産除去債務	6,796	6,829
その他	26,145	25,696
固定負債合計	142,063	145,081
負債合計	244,987	253,967

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,613	19,613
資本剰余金	22,282	22,282
利益剰余金	87,555	72,670
自己株式	17,043	1,502
株主資本合計	112,407	113,063
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	214	98
為替換算調整勘定	319	330
その他の包括利益累計額合計	105	429
少数株主持分	13,087	13,207
純資産合計	125,389	125,841
負債純資産合計	370,377	379,809

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
売上高	117,973	121,961
売上原価	92,387	96,099
売上総利益	25,586	25,861
営業収入	5,849	6,117
営業総利益	31,435	31,979
販売費及び一般管理費	25,550	25,629
営業利益	5,885	6,349
営業外収益		
受取利息	56	38
仕入割引	99	96
その他	206	174
営業外収益合計	363	309
営業外費用		
支払利息	493	479
その他	67	53
営業外費用合計	561	533
経常利益	5,688	6,125
特別利益		
固定資産売却益	-	21
有価証券売却益	2,518	-
その他	22	4
特別利益合計	2,540	26
特別損失		
固定資産除却損	103	70
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,844	-
その他	58	12
特別損失合計	2,005	83
税金等調整前四半期純利益	6,223	6,068
法人税、住民税及び事業税	2,024	1,900
法人税等調整額	388	311
法人税等合計	1,635	2,212
少数株主損益調整前四半期純利益	4,588	3,856
少数株主利益	2,669	137
四半期純利益	1,918	3,718

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,588	3,856
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	200	309
為替換算調整勘定	5	11
その他の包括利益合計	205	321
四半期包括利益	4,382	3,534
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,723	3,394
少数株主に係る四半期包括利益	2,658	140

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,223	6,068
減価償却費	3,304	3,231
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,844	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	59	22
受取利息及び受取配当金	84	54
支払利息	493	479
有価証券売却損益（は益）	2,518	-
持分法による投資損益（は益）	12	12
固定資産売却損益（は益）	0	21
固定資産除却損	103	70
売上債権の増減額（は増加）	2,088	1,959
たな卸資産の増減額（は増加）	898	1,301
仕入債務の増減額（は減少）	1,589	1,186
その他	1,123	1,021
小計	9,139	8,687
利息及び配当金の受取額	78	53
利息の支払額	400	364
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	5,034	5,845
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,783	2,530
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,010	13,224
有形固定資産の売却による収入	0	307
無形固定資産の取得による支出	143	95
投資有価証券の取得による支出	0	191
短期貸付金の増減額（は増加）	590	200
その他	57	352
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,621	13,757
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,585	12,040
長期借入れによる収入	900	7,500
長期借入金の返済による支出	5,666	4,975
自己株式の取得による支出	0	2,092
配当金の支払額	762	970
少数株主への配当金の支払額	20	20
その他	129	129
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,093	11,352
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,931	124
現金及び現金同等物の期首残高	12,316	6,260
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,384	6,385

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間
(自平成24年3月1日至平成24年5月31日)

- 1 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しています。
- 2 当社は、平成24年5月24日開催の取締役会において、連結子会社である有限会社ジョイ・ステップを吸収合併することを決議しています。当該決議の詳細は「第2事業の状況 2 経営上の重要な契約等」に記載のとおりです。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間末残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日) (平成23年5月31日現在)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日) (平成24年5月31日現在)	
現金及び預金勘定	10,384百万円	現金及び預金勘定	6,385百万円
現金及び現金同等物	10,384百万円	現金及び現金同等物	6,385百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	762	8.00	平成23年2月28日	平成23年5月27日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、会社法第178条の規定に基づき、平成23年5月31日付で自己株式 13,844千株を消却しています。これにより利益剰余金が18,778百万円、自己株式が16,260百万円減少しています。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月24日 定時株主総会	普通株式	970	12.00	平成24年2月29日	平成24年5月25日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、当第1四半期連結累計期間において、会社法第178条の規定に基づき自己株式 14,387千株を消却するとともに、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式1,224千株を新たに取得しています。これらにより利益剰余金が17,633百万円、自己株式が15,541百万円減少しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結 財務諸表 計上額 (注3)
	小売事業	小売周辺 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	119,568	3,471	123,039	783	123,822	-	123,822
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	2,609	4,606	7,216	407	7,623	7,623	-
計	122,178	8,077	130,255	1,190	131,446	7,623	123,822
セグメント利益	4,856	758	5,614	239	5,854	31	5,885

(注1) 「その他」の区分は、衣料品などの卸売事業等を含んでいます。

(注2) セグメント利益の調整額 31百万円は、セグメント間の未実現利益の調整額等を含んでいます。

(注3) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年5月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結 財務諸表 計上額 (注3)
	小売事業	小売周辺 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	122,904	4,337	127,241	836	128,078	-	128,078
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	3,927	3,417	7,344	396	7,741	7,741	-
計	126,832	7,754	134,586	1,233	135,819	7,741	128,078
セグメント利益	5,428	683	6,112	201	6,313	35	6,349

(注1) 「その他」の区分は、衣料品などの卸売事業等を含んでいます。

(注2) セグメント利益の調整額 35百万円は、セグメント間の未実現利益の調整額等を含んでいます。

(注3) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	20円14銭	46円15銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,918	3,718
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,918	3,718
普通株式の期中平均株式数(千株)	95,270	80,577

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間(自平成24年3月1日至平成24年5月31日)

当社は、平成24年5月24日開催の取締役会決議による会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得について、以下のとおり実施しています。

(決議内容)

取得の目的 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため

取得する株式の種類 当社普通株式

取得する株式の総数 800,000株(上限)

取得価額の総額 1,600百万円(上限)

取得期間 平成24年6月1日から平成24年7月31日まで

(取得実績)

取得株数 800,000株

取得価額 1,276百万円

取得期間 平成24年6月1日から平成24年6月12日まで

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年7月13日

株式会社イズミ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 濱田 芳弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷 宏子

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千々松 英樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イズミの平成24年3月1日から平成25年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年3月1日から平成24年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年3月1日から平成24年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イズミ及び連結子会社の平成24年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年6月1日から平成24年6月12日までに自己株式を取得している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。